

# 「平成 1 8 年度 経営の基本計画」の概要

平成 18 年 3 月

日本原子力発電株式会社

## はじめに

平成15年10月に閣議決定された「エネルギー基本計画」では、エネルギーセキュリティ及び地球温暖化対策の面で優れた特性を有する原子力発電を基幹電源と位置づけています。更に、平成17年10月に閣議決定された「原子力政策大綱」において、2030年以後の原子力発電による発電量の目標値を示したこと、原子燃料サイクル政策の推進をあらためて確認したことから、原子力発電、原子燃料サイクルの必要性が再認識されたところです。また、いわゆる「バックエンド積立金法」が施行され、サイクル事業を推進する環境整備が進められつつあります。

当社のお客さまである電力各社は、電力自由化の中、業務効率化に取り組み、再度にわたり電気料金の値下げを実施しております。当社も、安全運転を大前提に、お客さまに満足いただけるよう、原電グループの総力を結集して、合理性の追求などにより、発電原価の低減に努めます。

当社の事業活動において、「安全の確保」は最も基本的な、そして最も重視しなければならないことであり、社員ひとり一人が「安全」について深く考え、あらゆる局面において、「安全」を第一の判断基準として事業活動を遂行する必要があります。また、株主、地域社会をはじめ、当社事業に関係する皆さまからのご理解とご支援をいただけるよう、更には、社会からの信頼を得られるよう、発電所の安全運転はもとより、社会性を重視した事業運営を遂行していく所存であります。

以上の状況を踏まえ、『平成18年度経営の基本計画』を以下のとおり策定しました。当社としましては、本基本計画の実践を通じ、企業価値の更なる向上に努めることとします。

## I. 経営の基本方針

### 『経営の基本方針(平成18年度)』(骨子)

#### 1. 安全第一

運転管理、設備管理、工事管理など業務運営全てにおいて、「安全」を最優先に、「安全」を第一の判断基準として事業活動を遂行する。

人災の撲滅に向けては、安全ルールの厳守、コミュニケーションの促進などによる社員ひとり一人の安全意識レベルの向上と基本動作の確実な実践に努める。また、平成18年度には、職場労働災害の潜在的危険性の低減や安全衛生水準の向上に資することを目的とした「労働安全衛生マネジメントシステム」を導入する。

#### 2. 社会性の発揮

当社の事業活動には、社会からの信頼が不可欠であるため、「通報連絡三原則\*」の徹底、情報公開の推進、法令の遵守、企業倫理の実践等により、「社会に開かれた企業」として信頼されるよう努力する。

また、平成17年7月に公布された「会社法」に基づき、内部統制システム整備の基本方針を取り纏め、同システムの定着を図り、会社経営の健全性の確保に努める。

\*①徴候を確認した時点で速やかに通報連絡、②要否の判断に迷ったときは必ず連絡、③情報収集に時間を要する場合にはまず一報

#### 3. 経営基盤の拡充

発電所の安定運転、敦賀3,4号建設計画、安定的な収支維持などへの取組みにより経営基盤の充実を図る。また、知的財産の理解促進、蓄積並びにグループ資源の効果的な活用により事業領域の拡大に努めるとともに、人的基盤の充実として、各種プロジェクトの進展及び雇用環境の変化を踏まえた人事施策と能力開発の具体的展開を図る。

#### 4. パイオニア精神の発揮

当社設立以来のパイオニア精神を更に高揚させ、社員ひとり一人が自ら創意工夫を凝らし、課題発掘、解決に努める。

原子力発電の発展に貢献する「直営による業務の改革」、「廃止措置」、「中間貯蔵事業」、「プルサーマル計画」、「出力向上計画」、「将来炉の研究開発」の諸課題の解決に対して、全社を挙げてこの精神で取り組む。

## Ⅱ. 発電計画

<平成18年度年間発電電力量>

(単位：百万 kWh)

発電所	年間発電電力量
東海第二発電所	8, 4 2 5 (87.4%)
敦賀発電所 1号機	2, 5 9 8 (83.1%)
敦賀発電所 2号機	8, 8 2 0 (86.8%)
合 計	1 9, 8 4 3 (86.6%)

(注) ( ) 内は設備利用率

<平成18～平成20年度の発電電力量及び設備利用率(3ヵ年合計値)>

発電電力量 (百万 kWh)	5 8, 2 1 3
設 備 利 用 率 (%)	8 4.6

### Ⅲ. 敦賀発電所3,4号機建設計画

現在、国の審査を受けている安全審査に対して適切に対応していくとともに、準備工事については、防波堤・護岸設置工事などの海域工事と進入路トンネル工事などの陸域工事を、引続き環境保全に留意し、安全かつ着実に進めて参ります。

建設費については、お客さまに十分評価されるコスト水準を達成するため、設計・建設工法の合理化や発注方法の工夫等の検討を行い、現在の総工事費は7,700億円(25万円/kW)を見込んでいます。今後とも、あらゆる面からコスト削減方策を検討し、建設費の一層の低減に取り組んでいきます。

### Ⅳ. 廃止措置計画

平成13年12月から開始した東海発電所廃止措置工事(平成13年度から平成29年度予定)については、これまでタービン他周辺機器撤去工事、燃料取替機撤去工事など、計画どおり進捗しております。平成18年度からは、新たな廃止措置安全規制\*の下で、熱交換器本体及び周辺機器撤去工事等を安全かつ着実に実施します。

廃棄物に関するクリアランス制度\*が整備されたことに伴い、本制度に基づく解体廃棄物の適切な再生利用を実践する計画です。東海発電所が全国初の適用となり、確実かつ慎重に推進していきます。

敦賀発電所1号機は、平成22年に営業運転を終了する予定です。営業運転終了後の廃止措置については、後続する他の軽水炉プラントの廃止措置に資するため、東海発電所廃止措置の経験を活用しつつ、具体的な検討を行っていきます。

また、東海発電所及び敦賀発電所1号機の廃止措置に係る業務の実施に当たっては、引き続き原電グループでの直営を推進し、得られた経験や蓄積されたノウハウ、知的財産等を活用した廃止措置事業化の検討を推進します。

\*核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の改正(平成17年12月1日施行)による。

## V. 設備投資計画

平成18年度の設備投資額は、418億円を計画しています。その内訳は、設備工事287億円、原子燃料131億円です。

(単位：億円)

項 目	投 資 額
設 備 工 事	2 8 7
原 子 燃 料	1 3 1
合 計	4 1 8

## VI. 諸課題への取組み

### (1) 安定運転に向けた取組み

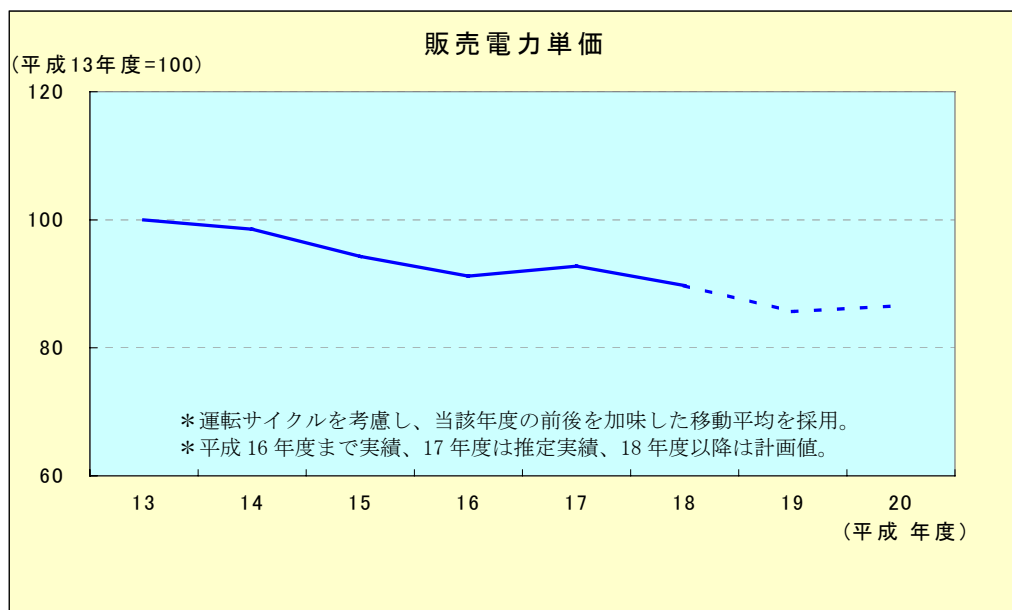
トラブルの未然防止策や長期的な設備の健全性を確保するための設備保全方策等の検討を進め、順次、全社的に展開していきます。

また、設備管理の充実、技術力の向上等を図るため、原電グループとしての合理的な設備保全体制の構築に向けた検討を引き続き進めていくとともに、プラントの高経年化対策に着実に取組みます。

### (2) 発電原価の低減

経営効率化を進め、コストダウンや設備利用率向上への取組みを通じて、販売電力単価の低減を進めて参りました。この結果、販売電力単価は、平成13年度から平成18年度までの6年間（3カ年の移動平均）で、約10%低減する見通しです。

今後とも、あらゆる観点から効率化を促進し、発電原価の低減に努めます。



### (3) 要員計画の概要

敦賀3,4号機の建設、東海発電所廃止措置をはじめとする各種プロジェクトの進展に伴い業務量の増大が見込まれるものの、業務の合理化、要員活用の最大化を図り、平成20年度末の総人員数は1,460名程度となる見込みです。

#### (4) 直営による業務の改革

保守分野における直営については、これまで推進してきた「状態監視保全」、「保守工事直営」に加え、現在検討している「設備管理の直営」の3つの直営の推進、連携を図り、設備保守の最適化、人材の強化とともに、プラントの安全性、信頼性の向上を目指します。

また、保守直営に限らず、設計、エンジニアリングなど業務全般に亘って全社的な直営を展開し、直営を通じた業務の改革に取り組めます。

更に、平成17年9月に導入した「保守直営マイスター制度\*」の定着などにより、技能レベルの向上や保守人材の育成に努めるとともに、これらの経験を活かし、「日本原子力産業会議」での「民間技量認定制度」の検討に積極的に参画していきます。

\*保守直営工事に従事する者に関する技能を客観的に認定するための社内制度

#### (5) 中間貯蔵事業の推進

平成17年11月に、東京電力株式会社と共同で使用済燃料中間貯蔵事業を営む新会社「リサイクル燃料貯蔵株式会社」を設立しました。

東海第二発電所使用済燃料乾式キャスク貯蔵施設で培った知見などをもって、新会社への技術的、人的な支援を行うとともに、中間貯蔵事業に対する理解活動を推進していきます。

#### (6) プルサーマル計画の推進

敦賀発電所2号機及び東海第二発電所でのプルサーマル計画の早期実現に向け、地元地域の皆様方のご理解が得られるよう、理解活動を引き続き推進します。

#### (7) 出力向上計画の推進

地元地域の皆さまのご理解を得つつ、既設発電所の設備更新により生ずる設備の余力などを活用して電気出力を増加させる「出力向上」の検討を進めていきます。

#### (8) 将来炉の研究開発

日本原子力研究開発機構と電力が実施している高速増殖炉サイクル技術に係る「実用化戦略調査研究」は、平成17年度でこれまでのフェーズⅡの研究が終了しました。平成18年度から開始するフェーズⅢにおいても、引き続き電力からの付託を受けて、プラントシステムの観点から、本研究に協力、推進していきます。

また、「もんじゅ」への要員協力についても、高速増殖炉開発における「もんじゅ」の重要性に鑑み、継続していきます。

中小型炉については、国内外のニーズを踏まえつつ、引き続き予備的基本設計の検討及び要素技術の研究を進めていきます。

以上



## 平成18年度供給計画の概要

### 1. 電源開発計画

	地点名	出力 (万 kW)	着工	運転開始
軽水減速軽水 冷却加圧水型 炉	敦賀3号機	153.8	平成19年5月	平成26年3月
	敦賀4号機	153.8	平成19年5月	平成27年3月
	153.8×2		—	—

### 2. 電源構成(年度末)

(単位:万 kW)

		年度末設備				
		平成16年度末 (実績)	平成17年度末 (推定実績)	平成18年度末	平成22年度末	平成27年度末
原子力		262	262	262	226	534
合計		262	262	262	226	534
参考	減少分	0	0	0	36 <sup>*1</sup>	0
	増加分	0	0	0	0	308 <sup>*2</sup>

\*1 平成22年敦賀発電所1号機(35.7万 kW) 営業運転停止。

\*2 平成26年3月敦賀発電所3号機(153.8万 kW) 営業運転開始、平成27年3月敦賀発電所4号機(153.8万 kW) 営業運転開始。

### 3. 電源構成(発電電力量)

(単位:百万 kWh)

		発電電力量				
		平成16年度 (実績)	平成17年度 (推定実績)	平成18年度	平成22年度	平成27年度
原子力		19,965	17,561	19,843	18,831	39,732
合計		19,965	17,561	19,843	18,831	39,732